

平成 25 年度決算に基づく
総務省方式改訂モデルにおける財務諸表報告書

広島県山県郡安芸太田町

はじめに

平成 18 年 6 月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、平成 22 年度決算より、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表 4 表の作成に取り組んでおります。今回は、本報告書により、財務諸表及びそれらの分析結果の報告をいたします。

1、基本事項

財務 4 表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の 7 項目になります。

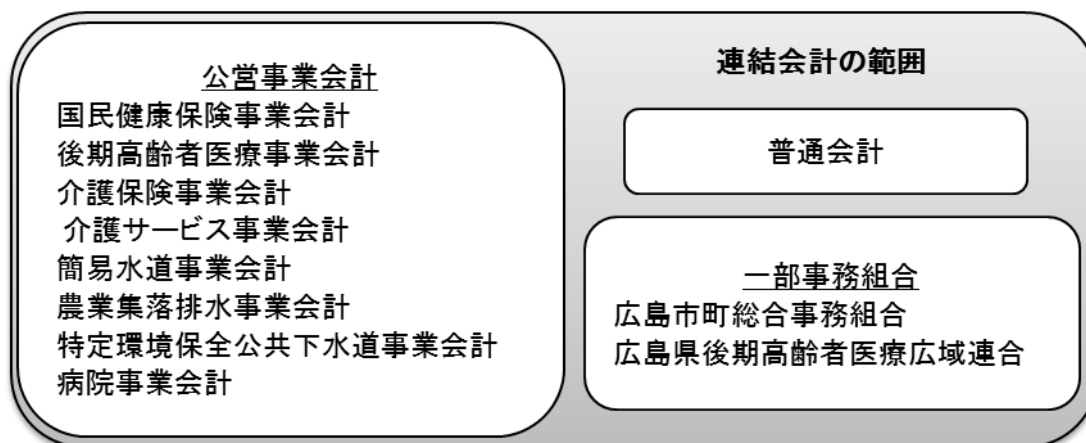
(1) 財務 4 表の構成

以下、4 表を合わせたものが、新地方公会計における財務諸表になります。

・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表の連結会計の範囲は以下になります。



(3) 作成基準日

会計年度末：平成 26 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)も含みます。

(4) 基礎数値データ

昭和 44 年度から平成 25 年度までの「地方財政状況調査」(決算統計)を基礎数値データとしています。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

過去の実際の支出額を基礎とする、取得原価主義会計を採用しています。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準のことです。

2、普通会計財務諸表について

ここからは、安芸太田町の普通会計財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「他団体比較」などを採用しています。

尚、他団体比較については、県内の2団体（S町、O町）を設定し、各年度の人口は、住民基本台帳の人口を基礎とし算定を行っています。

各年度末における住民基本台帳人口

(単位：人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
安芸太田町	7,395	7,240	7,006
S町	17,753	17,768	17,488
O町	8,266	8,231	8,093

貸借対照表

(1) 貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

平成26年3月31日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約419億円あります。一方で、地方債や引当金などの負債合計は約114億円、あることがわかりました。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	36,044,317	固定負債	10,414,255
		地方債	8,929,574
		退職手当引当金	1,484,681
		その他	0
投資等	2,885,309	流動負債	944,035
投資・貸付	411,982	翌年度償還予定地方債	879,312
基金等	2,462,147	賞与引当金	64,723
その他	11,180	その他	0
流動資産	3,008,449	負債合計	11,358,290
現金・預金	3,002,437		
(うち歳計現金)	411,277	【純資産の部】	
未収金	6,012	純資産合計	30,579,785
資産 合計	41,938,075	負債+純資産 合計	41,938,075

(2) 資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、町の規模（人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

①資産総額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産総額	42,231,921 千円	41,716,255 千円	41,938,075 千円

②住民1人当たりの資産額

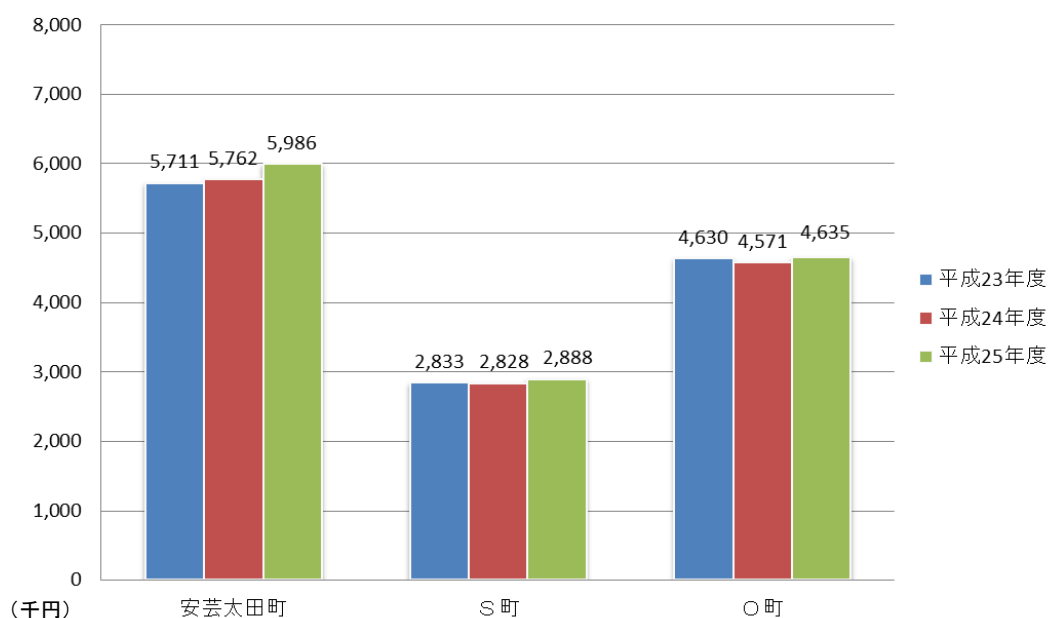
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり資産額	5,711 千円	5,762 千円	5,986 千円
住民基本台帳人口 (3月31日時点)	7,395 人	7,240 人	7,006 人

平成 25 年の資産額は、前年度から増加しています。具体的には林業専用道の開設や町道改良、橋梁修繕改修、光ファイバー網の整備などが主なものとなっています。

③住民 1 人当たりの資産額その他団体比較

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安芸太田町	5,711 千円	5,762 千円	5,986 千円
S 町	2,833 千円	2,828 千円	2,888 千円
O 町	4,630 千円	4,571 千円	4,635 千円

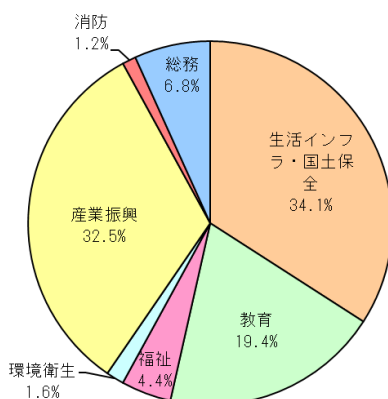
住民 1 人あたりの資産額



平成 25 年度の住民 1 人あたりの資産額は、いずれの団体も高くなっています。また、安芸太田町の数値は、他団体に比べ高いことがわかります。

④行政目的別の有形固定資産比率

資産総額のうち、最も多くを占めている有形固定資産の、行政目的別比率を確認します。



産業振興・生活インフラ・教育分野で資産総額の約9割を占めています。林道網の整備や治山事業、道路橋梁の新設改良、また合併時の加計中学校整備や合併後の加計小体育館改築など、町の施設基盤の整備や、インフラ資産に多くの投資を行っていることがわかります。

⑤資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、償却対象資産に対する、減価償却累計額の割合を示したものです。割合が高い程、減価償却が進行していることを意味し、資産の老朽化が進行しているとも考えられます。

資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

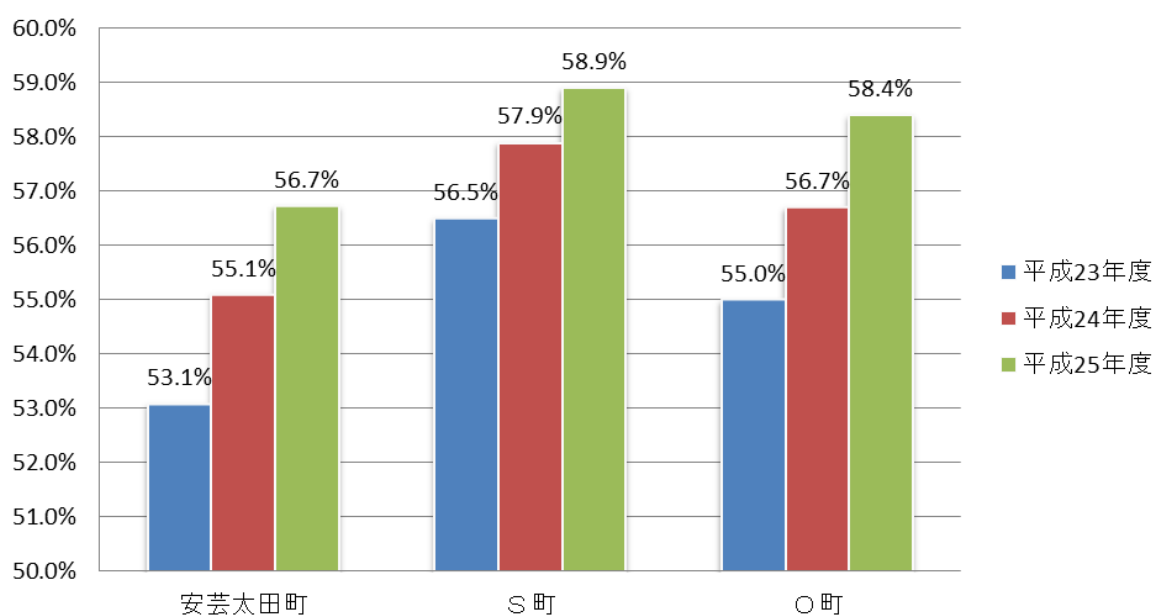
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産老朽化比率	53.1%	55.1%	56.7%
減価償却累計額	37,417,528 千円	39,182,685 千円	40,920,373 千円
有形固定資産合計	37,798,312 千円	36,666,640 千円	35,956,639 千円
土地	4,729,575 千円	4,741,246 千円	4,743,783 千円

平成25年度の資産老朽化比率は56.7%となっており、近年では投資的事業を抑制してきた影響もあり指数が増加傾向となります。そのうち、生活インフラの資産老朽化比率は低く、安全的に改良事業を展開している結果が反映されています。一方で、指数は低くても教育資産の大半は決算統計以前の建築年度となっており、指数の高いものは産業振興や消防分野で、昭和後期の農業基盤施設の影響と、車両系の多い消防設備整備は償却年数も早いため、比較的高い比率となっています。

⑥資産老朽化比率の他団体比較

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安芸太田町	53.1%	55.1%	56.7%
S町	56.5%	57.9%	58.9%
O町	55.0%	56.7%	58.4%

資産老朽化比率



安芸太田町の資産老朽化比率は他団体に比べると、低い傾向にあることがわかりました。

(3) 持続可能性

資産を保有するには、それらを長期にわたって維持できなければその効果は限定的です。ここで取り上げるのは、現時点で負債がどれくらいあるのかを分析し、この先の安全性について判断します。

①負債総額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債総額	11,720,454 千円	11,431,256 千円	11,358,290 千円

②住民1人当たりの負債額

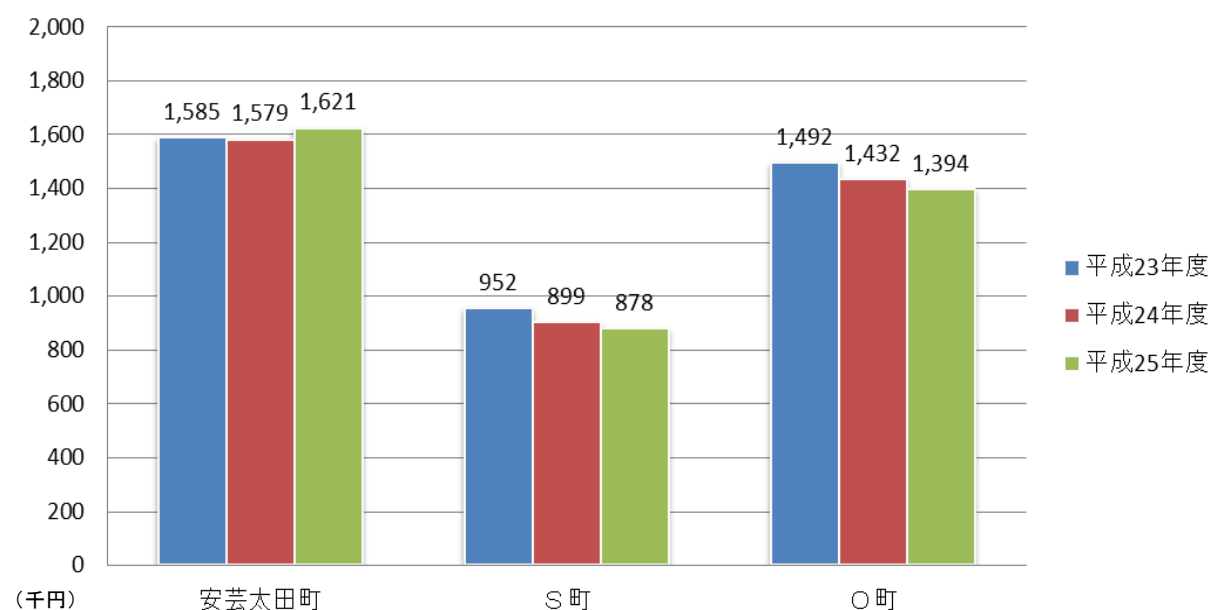
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり負債額	1,585 千円	1,579 千円	1,621 千円
住民基本台帳人口 (3月31日時点)	7,395 人	7,240 人	7,006 人

負債総額は減少傾向にありますが、平成25年度は人口の減少幅が大きいため、住民1人当たりの負債額は増加する結果となりました。

③住民1人当たりの負債額その他団体比較

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安芸太田町	1,585 千円	1,579 千円	1,621 千円
S町	952 千円	899 千円	878 千円
O町	1,492 千円	1,432 千円	1,394 千円

住民1人当たりの負債額



住民1人当たりの負債額は、他団体に比べると、高い傾向にあることがわかりました。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ &\quad + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{aligned}$$

（収入総額は、歳入総額から繰越金を除いた額を示します。）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,062,588 千円	848,100 千円	435,177 千円
収入総額	7,944,295 千円	8,010,723 千円	8,544,182 千円
繰越金	374,216 千円	442,171 千円	348,439 千円
地方債発行額	581,881 千円	706,069 千円	1,012,089 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円	45,000 千円	0 千円
支出総額	7,502,124 千円	7,662,284 千円	8,132,905 千円
地方債元利償還額	1,193,245 千円	1,146,507 千円	1,067,105 千円
財政調整基金等積立額	383,269 千円	546,394 千円	317,323 千円

プライマリーバランスは、黒字を維持しています。長期に渡り、黒字を維持することによって、健全な財政バランスを維持していくと考えられます。

行政コスト計算書

（１）行政コスト計算書の概要

行政活動には、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書では、これらのサービスに要したコストや、利用者からの負担の状況をみることができます。

安芸太田町の平成25年度の経常行政コストは、約68億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額は約0.8億円であることがわかりました。その差額は、約67億円あり、これらは税収や交付税など、利用者には限定しない財源によって賄われています。

(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	6,778,885
人にかかるコスト	1,144,389
物にかかるコスト	2,880,779
移転支出的なコスト	2,618,264
その他のコスト	135,453
【経常収益】	82,167
使用料・手数料	67,429
分担金・負担金・寄附金	14,738
純経常行政コスト	6,696,718

(2) 効率性

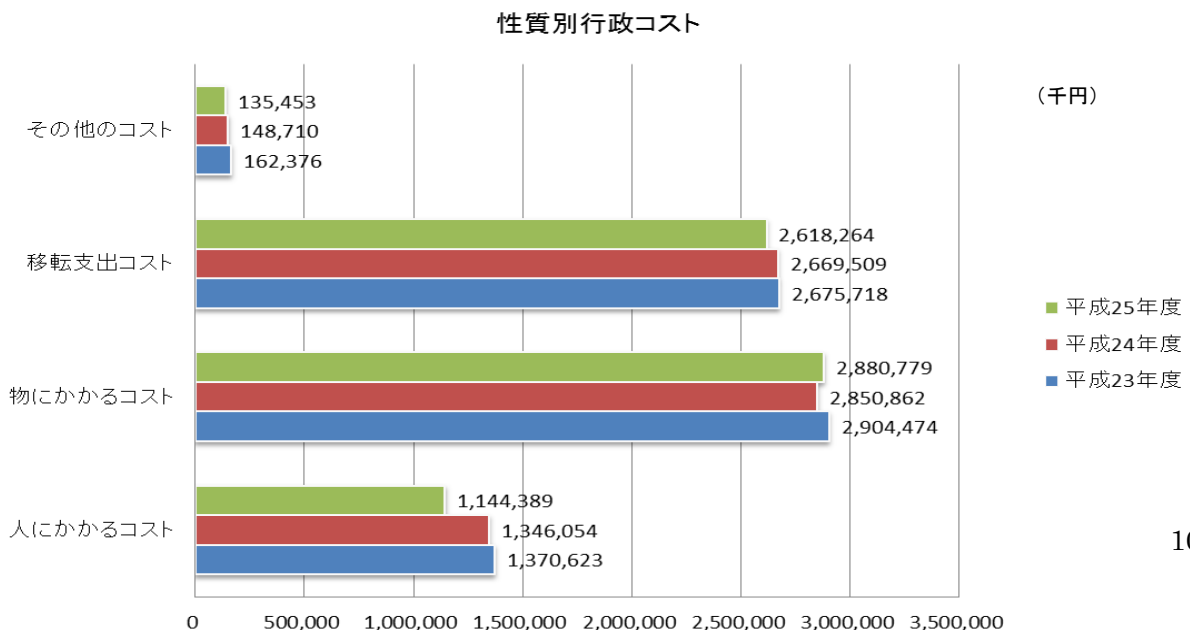
ここでいう効率性とは行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストが低い方ほど効率性が高いとは言い切れませんが、少ないコストで財政運営が行えているということがいえる指標になります。

① 住民1人当たりの行政コスト

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり行政コスト	949 千円	957 千円	956 千円
純経常行政コスト	7,020,625 千円	6,926,180 千円	6,696,718 千円
住民基本台帳人口 (3月31日時点)	7,395 人	7,240 人	7,006 人

住民1人当たりの行政コストは微減傾向にあります。

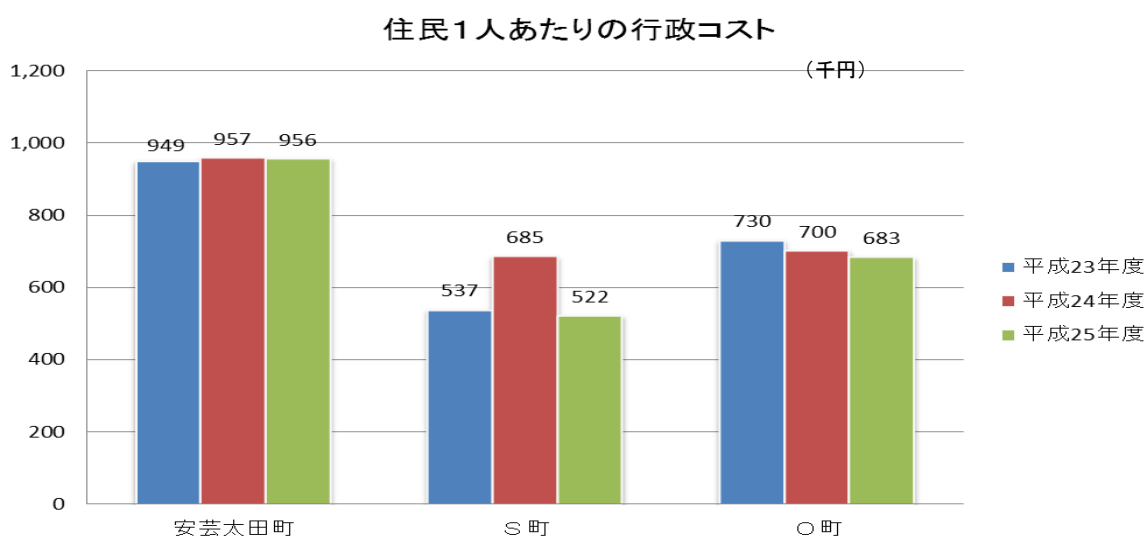
② 性質別行政コスト



性質別行政コストのうち、人にかかるコストは、団塊の世代の退職や人員減の結果が反映されています。移転支出的なコストは昨年度に高額医療扶助費が減少したためであり、全体的には横ばいとなっています。

③住民1人当たりの行政コストの他団体比較

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安芸太田町	949 千円	957 千円	956 千円
S町	537 千円	518 千円	522 千円
O町	730 千円	700 千円	683 千円



安芸太田町の住民1人当たりの行政コストは、他団体に比べ高い傾向にあります。

(3) 自律性 (サービス対負担比率)

ここでは、行政サービスの実施に対して、直接的な対価がどれくらい支払われているのかを示します。

①受益者負担比率

経常行政コストに対して、経常収益が占める割合を受益者負担比率といいます。

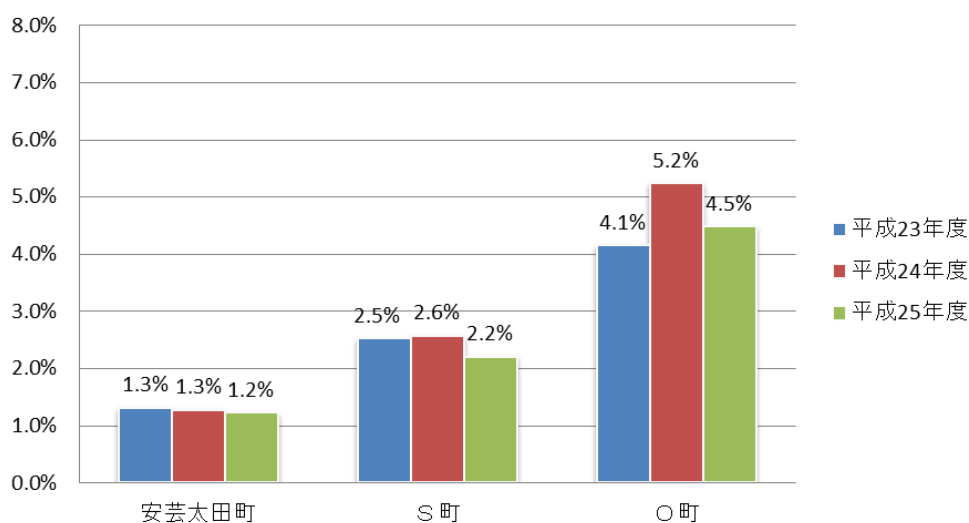
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受益者負担比率	1.3%	1.3%	1.2%
経常収益	92,566 千円	88,955 千円	82,167 千円
経常行政コスト	7,113,191 千円	7,015,135 千円	6,778,885 千円

受益者負担比率は横ばいに推移していますが、平成25年度は減少しています。

②受益者負担比率の他団体比較

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安芸太田町	1.3%	1.3%	1.2%
S町	2.5%	2.6%	2.2%
O町	4.1%	5.2%	4.5%

受益者負担比率



安芸太田町の受益者負担比率は、他団体に比べ低いことがわかります。施設使用料等の軽減など合併時の協定事項ではありますが、昨今の施設維持管理コスト高の影響もあり、今後見直しをしていく必要があります。

純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したのかを確認することができます。

前年度の純資産残高は約303億円であり、当年度の純資産残高は約306億円となりました。平成25年度は純資産が約3.0億円増加しています。

(単位:千円)

前年度末の残高	30,284,999
純経常行政コスト	△ 6,696,718
経常的な収入	7,065,774
臨時損益	△ 67,988
その他	△ 6,282
当年度末の残高	30,579,785

資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

前年度の資金残高は約3.5億円であり、当年度の資金残高は約4.1億円となりました。平成25年度は資金残高が約6千万円増加しました。

単位:(千円)

前年度末の残高	348,439
経常的収支	1,989,813
公共資産整備収支	△ 626,900
投資・財務的収支	△ 1,300,075
当年度の資金変動額	62,838
当年度末の残高	411,277

3、連結財務諸表について

平成 25 年度における安芸太田町の連結財務諸表について報告いたします。

連結貸借対照表

(1) 連結貸借対諸表の概要

ここからは、安芸太田町の連結財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「経年比較」、「連単比較」などを採用しています。

連単比較とは、連結財務諸表と普通会計財務諸表（単体）を比較したものです。

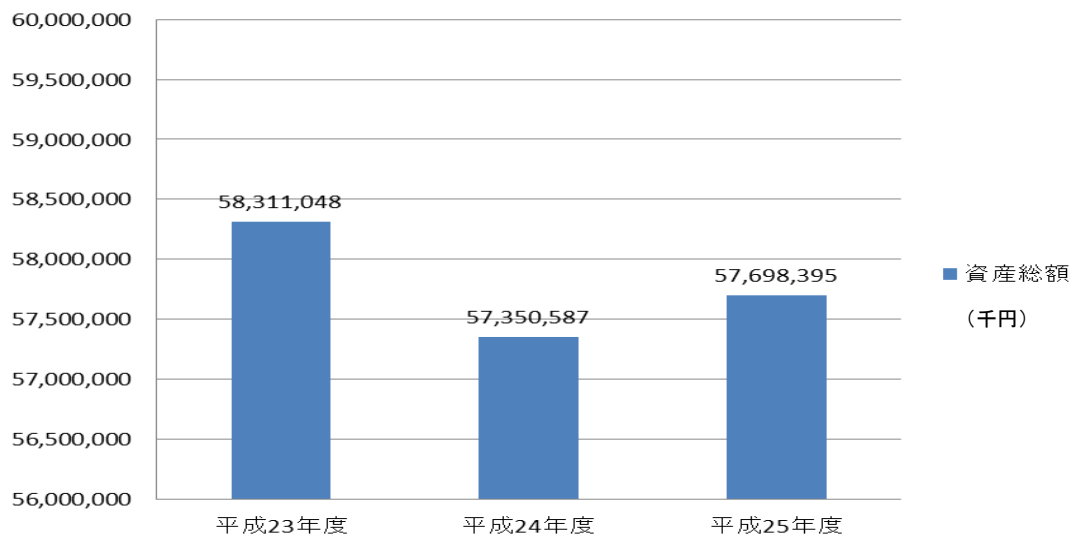
(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	50,485,463	固定負債	15,051,828
		地方債	13,475,775
		引当金	1,576,053
投資等	2,951,353	その他	0
投資・貸付	48,412		
基金等	2,867,114	流動負債	1,796,315
その他	35,827	翌年度償還予定地方債	1,348,958
		その他	447,357
流動資産	4,260,816		
資金	3,730,669	負債合計	16,848,143
その他	530,147		
繰延資産	763	【純資産の部】	
		純資産合計	40,850,252
資産 合計	57,698,395	負債+純資産 合計	57,698,395

(2) 資産形成度

①資産総額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産総額	58,311,048 千円	57,350,587 千円	57,698,395 千円



平成 25 年度の資産総額は前年度に比べ増加しています。これは、主に、普通会計の資産額の増加（光ファイバー網の整備など）が影響しています。

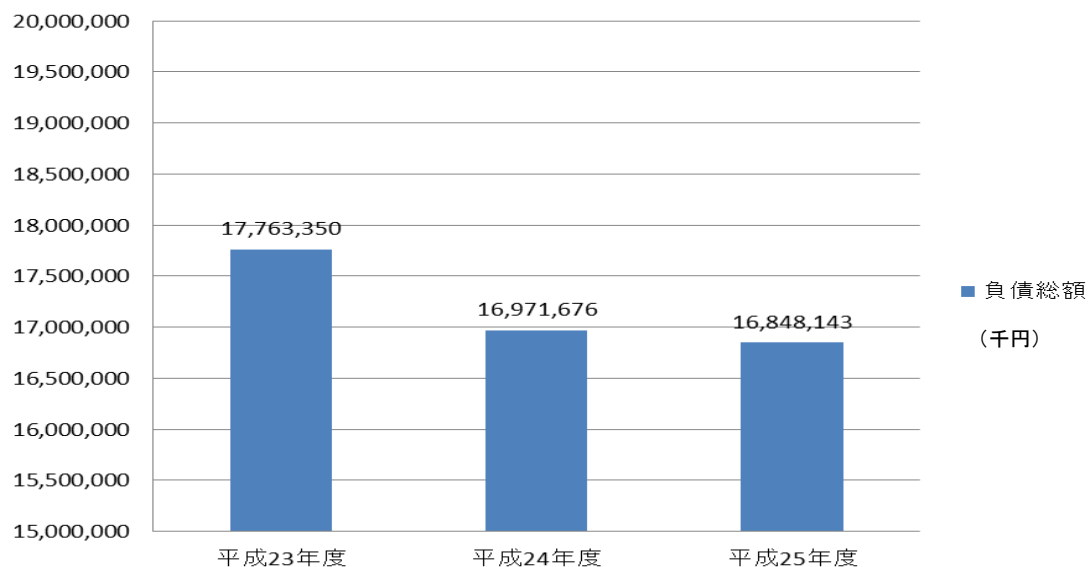
②資産総額と住民 1 人当たりの資産額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
資産総額	41,938,075 千円	57,698,395 千円	1.4 倍
住民一人当たり資産額	5,986 千円	8,236 千円	

(3) 持続可能性

①負債総額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債総額	17,763,350 千円	16,971,676 千円	16,848,143 千円



平成 23 年度の負債総額が他の年度に比べ高いことがわかります。主に、下水道事業や農業集落排水事業の負債額が高いことが影響しています。

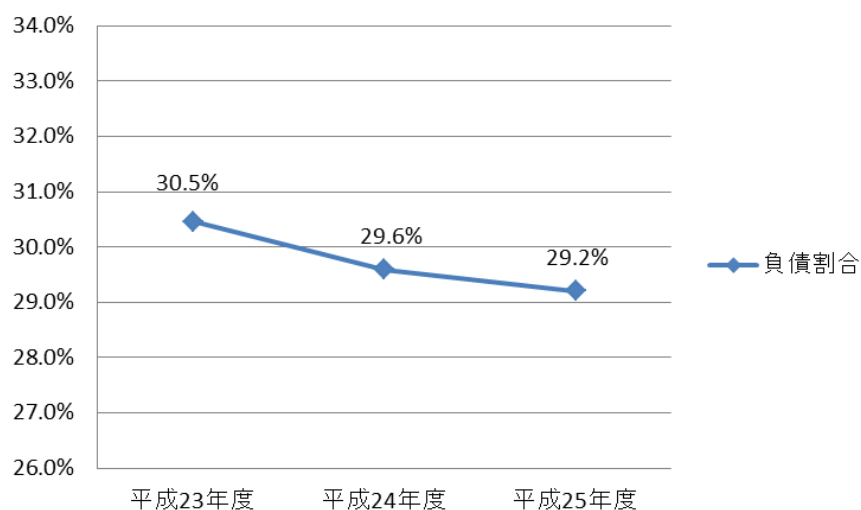
②負債総額と住民 1 人当たりの負債額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
負債総額	11,358,290 千円	16,848,143 千円	1.5 倍
住民一人当たり負債額	1,621 千円	2,405 千円	

③負債割合

資産合計に対して、負債合計の占める割合を確認します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債割合	30.5%	29.6%	29.2%



連結では、負債割合が減少しています。これは、資産形成を行いつつも、一方で起債発行額を抑制しつつ、債務の償還を継続的に行っていることが反映されています。

連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

安芸太田町の平成25年度の経常行政コストは、約124億円で、経常収益は約42億円であることがわかりました。その差額は、約82億円あり、これらは行政目的別に交付される国県補助金を特定財源とし、不足する額は町税収や国からの交付税など、目的を特定しない一般財源化した財源によって賅われています。

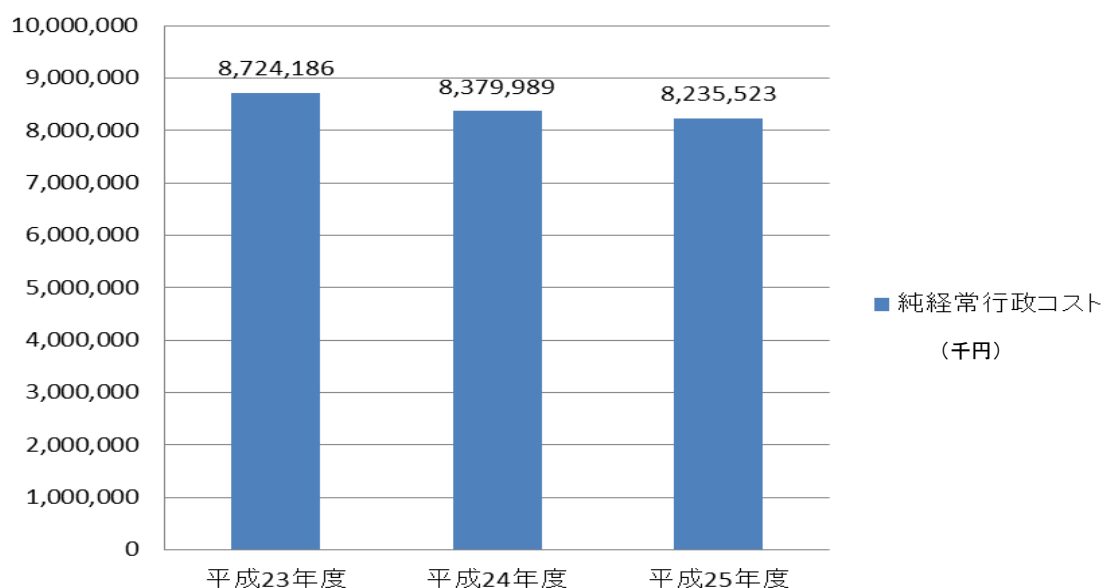
(単位:千円)

区分	金額
【経常行政コスト】	12,435,012
人にかかるコスト	2,387,443
物にかかるコスト	4,287,804
移転支出的なコスト	5,512,488
その他のコスト	247,277
【経常収益】	4,199,489
純経常行政コスト	8,235,523

(2) 効率性

①行政コスト総額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純経常行政コスト	8,724,186 千円	8,379,989 千円	8,235,523 千円



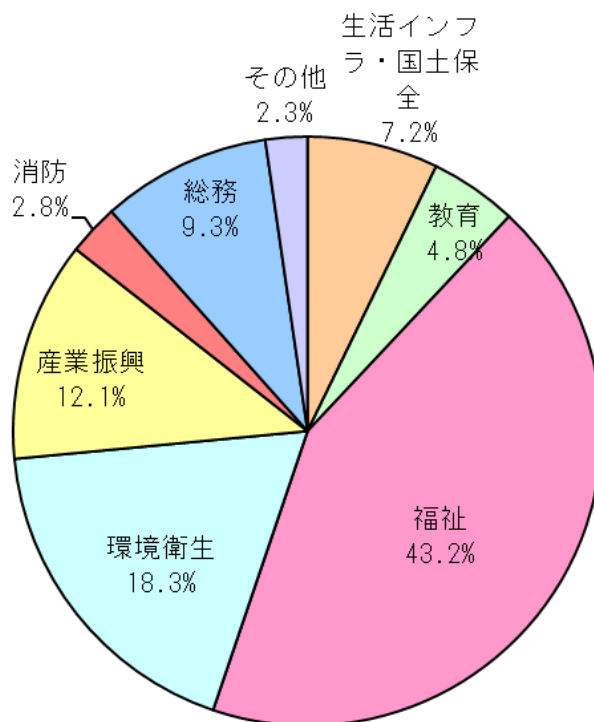
行政コストは減少傾向にあります。これは、普通会計や後期高齢者医療広域連合の行政コストが減少したことが影響しています。

②行政コスト総額と住民1人当たりの行政コスト総額の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
住民一人当たり行政コスト	956 千円	1,175 千円	1.2 倍
純経常行政コスト	6,696,718 千円	8,235,523 千円	

③行政目的別の行政コスト比率

行政コストの目的別比率を確認します。

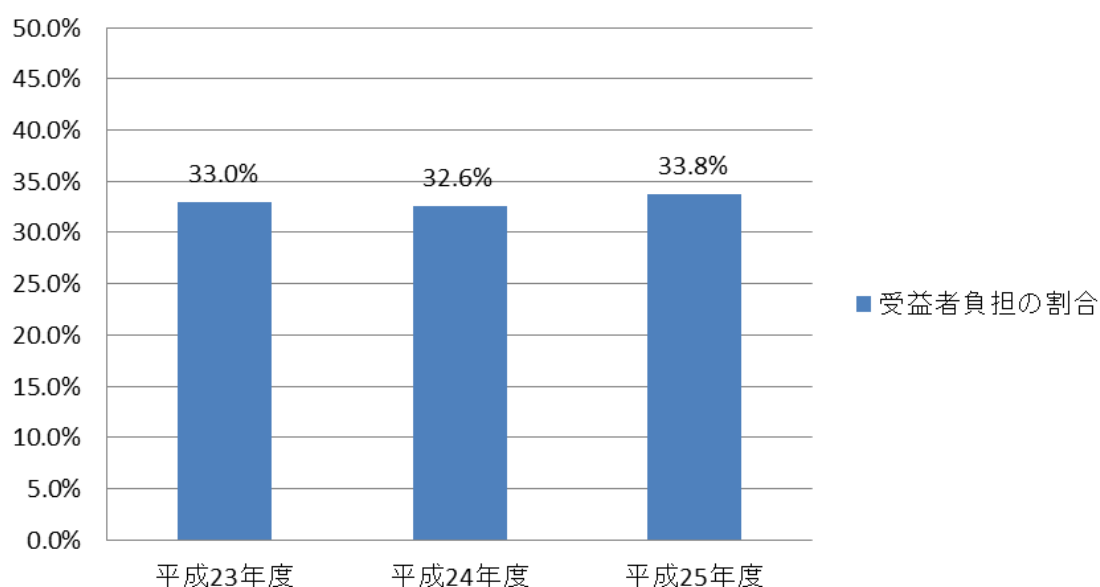


連結では、行政コストの多くが、福祉分野（医療・介護など）に費やされており、次いで、環境衛生分野（病院含む）が高くなっています。福祉分野では、国民健康保険事業や介護保険事業によって提供される給付サービスが多くを占めています。一方で、環境衛生分野では、簡易水道や下水道事業に費やされるコストによって構成されています。これらのコストには、インフラ資産から生じる多額の減価償却費や負債の償還金なども含まれているため、将来は資産の維持管理に相当の費用が必要となることを把握しておく必要があります。

(3) 自律性 (サービス対負担比率)

① 受益者負担比率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受益者負担比率	33.0%	32.6%	33.8%



安芸太田町の受益者負担比率は33%程度を維持しています。

② 受益者負担比率の連単比較

	普通会計	連結	連結／普通会計
受益者負担比率	1.2%	33.8%	27.9 倍
経常収益	82,167 千円	4,199,489 千円	51.1 倍
経常行政コスト	6,778,885 千円	12,435,012 千円	1.8 倍

4. まとめ

普通会計について

【貸借対照表】

- ・ 町所有の資産（財産）は、約 419.4 億円あり、負債（借金）は約 113.6 億円あります。
- ・ 平成 25 年度の資産合計は、前年度より増加し、住民 1 人当たりの数値も増加しています。また、他団体に比べると、資産合計は多い傾向にあります。
- ・ 平成 25 年度に資産老朽化比率は 56.7% であり、増加傾向にあります。一方で他団体に比べると、比率は低いことがわかりました。
- ・ 負債合計は減少傾向にありますが、他団体と比べると高いことがわかりました。
- ・ プライマリーバランスは黒字を維持しています。

【行政コスト計算書】

- ・ 町の行政コストは、約 67.8 億円あり、収益は約 0.8 億円あります。
- ・ 行政コストは減少傾向にあり、なかでも、人にかかるコストや、移転支出的なコストが減少傾向にあります。一方で、他団体と比べると、高い傾向にあります。
- ・ 平成 25 年度の受益者負担比率は微減しており、他団体に比べ低い傾向にあります。

安芸太田町の資産・債務の構造は、この度の他団体比較からすると、高資産・高負債型に位置します。しかし負債額は減少傾向にあり、且つ、プライマリーバランスは黒字を維持しているため、将来負担比率も確実に減少を続けています。

また、資産老朽化比率についても、生活インフラにおいて、その比率は低く、安全性の確保に寄与しているものと考えられます。教育分野についても、今後の耐震改築計画等で実質的な向上が図られることとなります。

コストと受益者負担の構造は、この度の他団体比較からすると、高コスト・低負担型に位置します。しかし、人件費をはじめとするコスト削減努力が数値に反映されており、行政コスト全体では、減少傾向が続いています。

今後、これまでと同様の行政サービスを維持していくためには、コスト体系や、実施方法、利用者負担などを随時見直ししていく必要があると考えられます。

連結会計について

【貸借対照表】

- ・町所有の資産（財産）は約 577.0 億円あり、負債（借金）は約 168.5 億円あります。
- ・平成 25 年度の資産総額は、普通会計の影響により、前年度に比べ増加しています。
- ・平成 25 年度の負債総額は減少傾向にあります。

【行政コスト計算書】

- ・町の行政コストは、約 124.4 億円あり、収益は約 42.0 億円あります。
- ・町の行政コストは、普通会計の影響により、減少傾向にあります。
- ・町の行政コストは、福祉や環境衛生分野の占める割合が多く、福祉分野では、給付サービスが多く、環境衛生分野では、減価償却費が多くを占めるなどの特徴があります。
- ・平成 25 年度の受益者負担比率は 33.8% であり、ほぼ横ばいに推移しています。

連結対象のうち、病院事業や簡易水道事業・下水道事業などは、施設や機械設備、管渠といった資産を利用して行政サービスを提供しており、これらを連結させることによって、普通会計に比べ、資産合計は約 1.4 倍になります。

一方で、これらの事業は事業収入等を得て運営を行っているため、行政コストの約 3～8 割相当を利用者の直接負担で賄っています。さらに、国民健康保険や介護サービス事業、後期高齢者広域連合などは、行政コストの多くを給付サービスや扶助費で占めていますが、それらに対し、負担金収入などの収益を得ているため、結果的に、連結会計全体の受益者負担割合は、約 33.8% となります。

負債合計については、普通会計と同様に、減少傾向にあり、将来世代への負担も減少しています。しかし、連結対象会計には、多くの資産を所有する会計も含むため、それぞれの事業に必要な資産の維持管理において、年度計画的な老朽化対策や施設更新の課題と特定財源の確保、特定目的基金の運用方法、人口の推移に伴う料金収入の見込み等、長期的視野をもった個別計画を実施していく必要があると考えられます。

平成25年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,086,872	16.0%	86,851	140,564	243,737	0	83,386	18,796	455,476	58,062		0
		1,130,097	16.1%	92,456	147,880	250,640	39	69,639	18,887	485,114	65,442		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 7,206	-0.1%	△ 771	△ 1,171	△ 2,093	0	△ 720	0	△ 2,349	△ 102		0
		148,862	2.1%	16,272	24,340	42,630	0	11,784	0	51,845	1,991		0
(3)賞与引当金繰入額	64,723	1.0%	5,172	8,371	14,514	0	4,966	1,119	27,123	3,458		0	
	67,095	1.0%	5,489	8,780	14,881	2	4,135	1,121	28,802	3,885		0	
小計	1,144,389	16.9%	91,252	147,764	256,158	0	87,632	19,915	480,250	61,418		0	
	1,346,054	19.2%	114,217	181,000	308,151	41	85,558	20,008	565,761	71,318		0	
2	(1)物件費	1,077,482	15.9%	81,400	212,755	121,512	56,293	180,619	24,683	397,341	2,879		0
		1,014,910	14.5%	74,191	228,526	158,203	53,544	187,477	21,526	287,589	3,854		0
	(2)維持補修費	65,609	1.0%	21,758	10,000	2,533	865	26,411	0	4,042	0		0
		70,795	1.0%	34,818	5,255	3,074	209	26,276	0	1,163	0		0
(3)減価償却費	1,737,688	25.6%	352,616	196,592	101,254	37,882	866,136	76,867	106,341	0		0	
	1,765,157	25.1%	348,889	196,096	99,095	38,844	901,640	74,376	106,217	0		0	
小計	2,880,779	42.5%	455,774	419,347	225,299	95,040	1,073,166	101,550	507,724	2,879	0	0	
	2,904,474	40.6%	457,898	429,877	260,372	92,597	1,115,393	95,902	394,969	3,854	0	0	
3	(1)社会保障給付	450,082	6.6%		4,519	443,961	1,602						0
		500,759	7.1%		3,631	496,833	295						0
	(2)補助金等	957,781	14.1%	1,394	30,693	250,336	85,520	195,230	231,408	162,077	1,123		0
		954,044	13.6%	1,207	28,257	261,679	70,702	184,674	252,927	153,477	1,121		0
	(3)他会計等への支出額	1,148,883	16.9%	275,800	0	307,183	471,800	94,100	0	0	0		0
	1,137,810	16.3%	250,000	0	306,399	480,411	101,000	0	0	0		0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	61,518	0.9%	56,690	0	0	0	4,828	0	0	0		0	
	76,896	1.1%	64,866	0	0	0	12,030	0	0	0		0	
小計	2,618,264	38.6%	333,884	35,212	1,001,480	558,922	294,158	231,408	162,077	1,123		0	
	2,669,509	38.1%	316,073	31,888	1,064,911	551,408	297,704	252,927	153,477	1,121		0	
4	(1)支払利息	135,369	2.0%								135,369		0
		148,893	2.1%								148,893		0
	(2)回収不能見込計上額	84	0.0%									84	0
		△ 183	0.0%									△ 183	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
小計	135,453	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	135,369	84	
	148,710	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	148,893	△ 183	
経常行政コスト a	6,778,885		880,910	602,323	1,482,937	653,962	1,454,956	352,873	1,150,051	65,420	135,369	84	0
(構成比率)	7,015,135		888,188	642,765	1,633,434	644,046	1,498,655	368,837	1,114,207	76,293	148,893	△ 183	0
			13.0%	8.9%	21.8%	9.6%	21.5%	5.2%	17.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%
			12.7%	9.2%	23.2%	9.2%	21.3%	5.3%	15.9%	1.1%	2.1%	0.0%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	67,429		10,969	1,340	21,870	576	2,213	0	7,530	0	0	0	0
	74,833		6,772	1,598	28,927	370	2,159	0	7,464	0	0	0	22,931
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,738		0	100	3,748	0	358	0	10,450	0	0	0	82
	14,122		0	100	3,133	0	1,550	0	9,339	0	0	0	0
経常収益合計	82,167		10,969	1,440	25,618	576	2,571	0	17,980	0	0	0	23,013
	88,955		6,772	1,698	32,060	370	3,709	0	16,803	0	0	0	27,543
d/a	1.21%		1.2%	0.2%	1.7%	0.1%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1.27%		0.8%	0.3%	2.0%	0.1%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,696,718		869,941	600,883	1,457,319	653,386	1,452,385	352,873	1,132,071	65,420	135,369	84	0
	6,926,180		881,416	641,067	1,601,374	643,676	1,494,946	368,837	1,097,404	76,293	148,893	△ 183	△ 23,013
													△ 27,543

一般財源
振替額

平成25年度普通会計の純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		公共資産等整備 備 国県補助金等		公共資産等整備 備 一般財源等		その他 一般財源等		資産評価差額	
		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値		※前年度数値
期首純資産残高	30,284,999	30,511,467	10,204,372	10,452,003	22,493,961	22,791,899	△ 2,413,334	△ 2,741,250	0	8,815
純経常行政コスト	△ 6,696,718	△ 6,926,180					△ 6,696,718	△ 6,926,180		
一般財源										
地方税	873,978	885,067					873,978	885,067		
地方交付税	4,465,003	4,442,109					4,465,003	4,442,109		
その他行政コスト充当財源	286,262	429,819					286,262	429,819		
補助金等受入	1,440,531	1,046,512	694,729	281,593			745,802	764,919		
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 67,988	△ 16,874					△ 67,988	△ 16,874		
公共資産除売却損益	0	0					0	0		
投資損失	0	△ 78,106					0	△ 78,106		
損失補償履行確定額	0	0					0	0		
損失補償等引当金繰入等	0	0					0	0		
科目振替										
公共資産整備への財源投入					26,998	108,440	△ 26,998	△ 108,440		
公共資産処分による財源増			0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入					182,214	125,747	△ 182,214	△ 125,747		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	△ 36,529	△ 87,543	36,529	87,543		
減価償却による財源増			△ 518,318	△ 529,224	△ 1,219,370	△ 1,235,933	1,737,688	1,765,157		
地方債償還に伴う財源振替					708,548	791,351	△ 708,548	△ 791,351		
資産評価替えによる変動額	△ 6,282	△ 8,815							△ 6,282	△ 8,815
無償受贈資産受入	0	0							0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	30,579,785	30,284,999	10,380,783	10,204,372	22,155,822	22,493,961	△ 1,950,538	△ 2,413,334	△ 6,282	0

平成25年度普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	※前年度数値	
人件費	1,307,233	1,352,578
物件費	1,077,482	1,014,910
社会保障給付	450,082	500,759
補助金等	957,384	977,206
支払利息	135,369	148,893
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	723,375	715,836
その他支出	133,597	87,669
支 出 合 計	4,784,522	4,797,851
地方税	871,572	886,085
地方交付税	4,465,003	4,442,109
国県補助金等	702,652	721,619
使用料・手数料	64,999	75,325
分担金・負担金・寄附金	11,800	11,619
諸収入	93,545	110,379
地方債発行額	370,989	380,269
基金取崩額	24,271	70,092
その他収入	169,504	170,250
収 入 合 計	6,774,335	6,867,747
経常的収支額	1,989,813	2,069,896

2 公共資産整備収支の部	※前年度数値	
公共資産整備支出	1,027,687	633,485
公共資産整備補助金等支出	61,518	76,896
他会計等への建設費充当財源繰出支出	525,842	141,083
支 出 合 計	1,615,047	851,464
国県補助金等	461,930	324,393
地方債発行額	514,700	240,400
基金取崩額	1,998	20,305
その他収入	9,519	1,550
収 入 合 計	988,147	586,648
公共資産整備収支額	△ 626,900	△ 264,816

3 投資・財務的収支の部	※前年度数値	
投資及び出資金	0	64,510
貸付金	16,552	8,020
基金積立額	517,705	684,987
定額運用基金への繰出支出	110	109
他会計等への公債費充当財源繰出支出	267,233	257,729
地方債償還額	931,736	997,614
支 出 合 計	1,733,336	2,012,969
国県補助金等	275,949	500
貸付金回収額	10,380	5,574
基金取崩額	0	0
地方債発行額	126,400	85,400
公共資産等売却収入	9,598	14,860
その他収入	10,934	7,823
収 入 合 計	433,261	114,157
投資・財務的収支額	△ 1,300,075	△ 1,898,812

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	62,838	△ 93,732
期首歳計現金残高	348,439	442,171
期末歳計現金残高	411,277	348,439

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

		※前年度数値
収入総額	8,544,182	8,010,723
繰越金	△ 348,439	△ 442,171
地方債発行額	△ 1,012,089	△ 706,069
財政調整基金等取崩額	△ 0	△ 45,000
支出総額	△ 8,132,905	△ 7,662,284
地方債元利償還額	1,067,105	1,146,507
財政調整基金等積立額	317,323	546,394
基礎的財政収支	435,177	848,100

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

平成25年度決算における連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	※前年度数値	1 固定負債	※前年度数値
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,102,611	①普通会計地方債	8,775,441
②教育	6,985,529	②公営事業地方債	4,786,225
③福祉	1,598,686	地方公共団体計	13,475,775
④環境衛生	6,507,826	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,338,385	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	435,545	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,427,442	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	50,396,024	(4) 引当金	1,576,053
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,484,681
(3) 売却可能資産	88,545	(うちその他の引当金)	91,372
公共資産合計	50,485,463	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,051,828
(1) 投資及び出資金	30,145	2 流動負債	
(2) 貸付金	18,267	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,867,114	①地方公共団体	1,444,975
(4) 長期延滞債権	36,745	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,348,958
(6) 回収不能見込額	△ 918	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,951,353	(3) 未払金	321,577
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,730,669	(5) 賞与引当金	120,191
(2) 未収金	512,644	(6) その他	5,589
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,796,315
(4) その他	18,105	負債合計	16,848,143
(5) 回収不能見込額	△ 602	[純資産の部]	
流動資産合計	4,260,816	1 公共資産等整備国県補助金等	15,651,859
4 繰延勘定	763	2 公共資産等整備一般財源等	27,465,953
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,262,145
		5 資産評価差額	△ 5,415
		純資産合計	40,850,252
資産合計	57,698,395	負債及び純資産合計	57,698,395

平成25年度決算における連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円) ※前年度数値

	総 額	(構成比率)	生活インフラ- 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1													
(1)人件費	2,275,387	18.3%	86,851	140,564	317,720	1,111,828	83,386	18,796	458,177	58,065			0
	2,310,605	18.6%	92,456	147,880	329,954	1,098,657	69,639	18,887	487,687	65,445			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 8,136	-0.1%	△ 771	△ 1,171	△ 2,093	0	△ 720	0	△ 3,279	△ 102			0
	150,047	1.2%	12,272	24,340	42,630	0	11,784	0	53,030	1,991			0
(3)賞与引当金繰入額	120,192	1.0%	5,172	8,371	19,446	50,537	4,966	1,119	27,123	3,458			0
	122,911	1.0%	5,489	8,780	19,448	51,251	4,135	1,121	28,802	3,885			0
小 計	2,387,443	19.2%	91,252	147,764	335,073	1,162,365	87,632	19,915	482,021	61,421			0
	2,583,563	20.8%	114,217	181,000	392,032	1,149,908	85,558	20,008	569,519	71,321			0
2													
(1)物件費	1,962,636	15.8%	182,435	212,755	170,727	750,334	222,224	24,683	396,598	2,880			0
	1,877,938	15.1%	172,827	228,526	207,457	724,951	230,928	21,526	287,868	3,855			0
(2)維持補修費	120,327	1.0%	38,785	10,000	2,533	32,965	32,002	0	4,042	0			0
	128,860	1.0%	45,894	5,255	3,074	38,812	34,662	0	1,163	0			0
(3)減価償却費	2,204,841	17.7%	519,523	196,592	101,254	243,539	960,725	76,867	106,341	0			0
	2,243,311	18.1%	515,789	196,096	99,095	255,010	996,728	74,376	106,217	0			0
小 計	4,287,804	34.5%	740,743	419,347	274,514	1,026,838	1,214,951	101,550	506,981	2,880			0
	4,250,109	34.2%	734,510	429,877	309,626	1,018,773	1,262,318	95,902	395,248	3,855			0
3													
(1)社会保障給付	4,103,331	33.0%		4,519	4,097,210	1,602							0
	4,078,742	32.8%		3,631	4,074,816	295							0
(2)補助金等	1,347,639	10.8%	1,394	30,693	638,387	85,520	195,230	231,408	163,884	1,123			0
	1,162,223	9.4%	1,207	28,257	470,661	70,702	184,674	252,927	152,674	1,121			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,518	0.5%	56,690	0	0	0	4,828	0	0	0			0
	76,896	0.6%	64,866	0	0	0	12,030	0	0	0			0
小 計	5,512,488	44.3%	58,084	35,212	4,735,597	87,122	200,058	231,408	163,884	1,123			0
	5,317,861	42.8%	66,073	31,888	4,545,477	70,997	196,704	252,927	152,674	1,121			0
4													
(1)支払利息	225,545	1.8%									225,545		0
	246,011	2.0%									246,011		0
(2)回収不能見込計上額	△ 44	0.0%										△ 44	0
	69	0.0%										69	0
(3)その他行政コスト	21,776	0.2%	0	0	21,054	722	0	0	0	0			0
	32,156	0.2%	0	0	31,057	1,099	0	0	0	0			0
小 計	247,277	2.0%	0	0	21,054	722	0	0	0	0	225,545	△ 44	0
	278,236	2.2%	0	0	31,057	1,099	0	0	0	0	246,011	69	0
経 常 行 政 コ ス ト a	12,435,012		890,079	602,323	5,366,238	2,277,047	1,502,641	352,873	1,152,886	65,424	225,545	△ 44	0
(構 成 比 率)	12,429,769		914,800	642,765	5,278,192	2,240,777	1,544,580	368,837	1,117,441	76,297	246,011	69	0
			7.2%	4.8%	43.2%	18.3%	12.1%	2.8%	9.3%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%
			7.4%	5.2%	42.4%	18.0%	12.4%	3.0%	9.0%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	67,429		10,969	1,340	21,870	576	2,213	0	7,530	0	0	0	22,931
		74,833		6,772	1,598	28,927	370	2,159	0	7,464	0	0	0	27,543
2	分担金・負担金・寄附金	1,999,271		4,000	100	1,930,131	48,489	1,358	0	14,147	0	0	0	1,046
		1,757,192		7,800	100	1,699,135	36,182	2,750	0	10,311	0	0	0	914
3	保 險 料	432,654				432,654								
		431,471				431,471								
4	事 業 収 益	1,690,782		65,993	0	8,955	1,587,575	28,259	0	0	0			0
		1,770,183		67,449	0	7,971	1,666,910	27,853	0	0	0			0
5	その他特定行政サービス収入	9,353		141	0	3,916	5,294	2	0	0	0			0
		16,101		95	0	5,270	10,735	1	0	0	0			0
経 常 収 益 b		4,199,489		81,103	1,440	2,397,526	1,641,934	31,832	0	21,677	0	0	0	23,977
		1,049,780		82,116	1,698	2,172,774	1,714,197	32,763	0	17,775	0	0	0	28,457
b/a		33.8%		9.1%	0.2%	44.7%	72.1%	2.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		32.6%		9.0%	0.3%	41.2%	76.5%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		8,235,523		808,976	600,883	2,968,712	635,113	1,470,809	352,873	1,131,209	65,424	225,545	△ 44	0
		8,379,989		832,684	641,067	3,105,418	526,580	1,511,817	368,837	1,099,666	76,297	246,011	69	△ 28,457

平成25年度決算における連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	※前年度数値	公共資産等整備 国県補助金等	※前年度数値	公共資産等整備 一般財源等	※前年度数値	他団体及び 民間出資分	※前年度数値	その他 一般財源等	※前年度数値	資産評価差額	※前年度数値
期首純資産残高	40,378,911	40,545,499	15,628,899	16,035,193	26,959,118	27,137,577	0	0	△ 2,210,258	△ 2,636,182	1,152	8,911
純経常行政コスト	△ 8,235,523	△ 8,379,989							△ 8,235,523	△ 8,379,989		
一般財源												
地方税	873,978	885,067							873,978	885,067		
地方交付税	4,465,003	4,442,109							4,465,003	4,442,109		
その他行政コスト充当財源	287,440	430,673							287,440	430,673		
補助金等受入	3,021,509	2,607,135	808,811	281,593					2,212,698	2,325,542		
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 67,988	△ 16,874							△ 67,988	△ 16,874		
公共資産除売却損益	0	1							0	1		
投資損失	0	△ 78,106							0	△ 78,105		
収益事業純損失	0	0							0	0		
その他	0	0							0	0		
基金積立金	0	0							0	0		
:												
科目振替												
公共資産整備への財源投入					1,191,894	360,974			△ 1,191,894	△ 360,974		
公共資産処分による財源増			0	0	0	0			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			0	0	191,068	142,094			△ 191,068	△ 142,094		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	△ 10,380	△ 5,574			10,380	5,574		
減価償却による財源増			△ 785,851	△ 687,887	△ 1,418,990	△ 1,555,424			2,204,841	2,243,311		
地方債償還に伴う財源振替					970,808	1,252,229			△ 970,808	△ 1,252,229		
出資の受入・新規設立	△ 186,351	0					△ 186,351	0				
資産評価替えによる変動額	△ 6,567	△ 7,743									△ 6,567	△ 7,743
無償受贈資産受入	0	0									0	0
その他	319,840	△ 48,861	0	0	△ 417,565	△ 372,758	186,351	0	551,054	323,913		△ 16
期末純資産残高	40,850,252	40,378,911	15,651,859	15,628,899	27,465,953	26,959,118	0	0	△ 2,262,145	△ 2,210,258	△ 5,415	1,152

平成25年度決算における連結資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部		※前年度数値
人件費	2,551,563	2,590,178
物件費	1,962,636	1,892,066
社会保障給付	4,103,331	4,078,742
補助金等	1,347,242	1,185,386
支払利息	225,545	246,011
その他支出	197,868	177,161
支出合計	10,388,185	10,169,544
地方税	871,572	886,085
地方交付税	4,465,003	4,442,109
国県補助金等	2,283,630	2,282,242
使用料・手数料	64,999	75,325
分担金・負担金・寄附金	1,947,844	1,718,507
保険料	429,140	431,289
事業収入	1,230,624	1,769,347
諸収入	103,484	126,430
地方債発行額	370,989	380,269
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	53,645	59,632
その他収入	662,423	188,824
収入合計	12,483,353	12,360,059
経常的収支額	2,095,168	2,190,515

2 公共資産整備収支の部		※前年度数値
公共資産整備支出	1,769,791	685,367
公共資産整備補助金等支出	61,518	76,896
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	1,831,309	762,263
国県補助金等	577,897	324,393
地方債発行額	743,400	267,500
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	1,998	20,305
その他収入	9,519	11,105
収入合計	1,332,814	623,303
公共資産整備収支額	△ 498,495	△ 138,960

3 投資・財務的収支の部		※前年度数値
投資及び出資金	0	64,510
貸付金	18,952	8,020
基金積立額	269,922	206,391
定額運用基金への繰出支出	110	109
地方債償還額	1,422,696	1,485,592
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	1,711,680	1,764,622
国県補助金等	275,949	500
貸付金回収額	10,380	5,574
基金取崩額	0	0
地方債発行額	126,400	85,400
長期借入金借入額	0	0
公共資産等売却収入	9,598	14,860
収益事業純収入	0	0
その他収入	10,967	7,854
収入合計	433,294	114,188
投資・財務的収支額	△ 1,278,386	△ 1,650,434

翌年度繰上充入金増減額	0	0
当年度資金増減額	318,287	401,121
期首資金残高	3,412,392	3,011,659
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10	△ 388
期末資金残高	3,730,669	3,412,392